

政策金融機関の改革の進捗状況

全国銀行協会 金融調査部*

1. 政策金融改革の検討再開について
2. 政策金融機関における改革の進捗状況

1. 政策金融改革の検討再開について

2月28日に開催された政府の経済財政諮問会議において、民間議員から、「経済財政諮問会議が平成14年12月にとりまとめた『政策金融改革について』において指摘したとおり、『民間にできることは民間に委ねる』ことを基本とし、平成17年度から、政策金融機関の組織改革に関する検討を再開すべきである。」として、具体的に3つの提案があった。

すなわち、①平成20年度からの新体制移行のために十分な準備期間を確保するため、経済財政諮問会議において、「あるべき姿の実現」に関する基本方針を取りまとめること、②経済財政諮問会議の審議に当たっては、必要に応じて政策金融機関からの意見を聞くこと、③個別的・専門的な検討を助けるため、民間有識者の知見も活用するとともに、内閣府に政策金融機関8機関^(注)を改革するための準備室を設置する等の体制整備を行うこと、の3点である。当日の諮問会議では、小泉総理大臣（諮問会議議長）から、「これから秋に向け

て統廃合、民営化、民間委託、いろいろ議論していただきたい。」との方針が示され、「あるべき姿の実現」に関する基本方針のとりまとめ時期は未定ながら、いずれも方向として了承された。

諮問会議後の竹中経済財政担当大臣の記者会見での説明によると、諮問会議では、①8機関それぞれの特殊性について、十分な考慮が必要であるということ、②実態の把握、そのためのヒアリングをしっかりと行うべきであるということ、③それぞれの所管大臣の協力を得て進めることが必要であるということ、④郵政改革等、その他の構造改革と整合的に行うべきであるということ、といった意見が出された、とのことである。

今後は、4月以降、平成14年12月の「政策金融改革について」を踏まえて、民間金融機関の意見等も十分考慮した具体的な検討が進められ、改革実施の基本方針が早期にとりまとめられることを期待するものである。

2. 政策金融機関における改革の進捗状況

改革の具体的な検討に当たっては、平成14年12月の「政策金融改革について」のとりまとめ以降、対象となる政策金融機関8機関がどのような取組

* 本稿は、部長の増田豊が執筆した。

(注) 8機関とは、日本政策投資銀行、国際協力銀行、中小企業金融公庫、国民生活金融公庫、商工組合中央金庫、農林漁業金融公庫、公営企業金融公庫および沖縄振興開発金融公庫。

みを行っているか、まずもって確認する必要がある。

「政策金融改革について」では、「わが国の政策金融は諸外国に比べ規模が大きく、かつ時系列的に増大傾向にあり、このことが、金融資本市場の資源配分機能を歪めてきた。わが国にとって、金融資本市場の効率化は最重要課題であり、民間部門の自由かつ自発的な活動を最大限引き出す方向での政策金融の抜本的改革が必要である。」として、改革達成に向けての道筋を示している。このなかでは、平成20年度以降のあるべき姿への移行に向けて、①対象分野の厳選、②規模の縮減、③組織の見直し（廃止・民営化を含む）、④政策金融の手法の革新、融資条件の適正化の徹底等を進めることが明記されている。また、①の対象分野の厳選に関連して、政策金融の対象分野に関する基準のほか、8機関別の主要検討課題が提示されて

いる。

そこで、この8機関別の主要検討課題と、平成15年度以降の状況（事業計画等）を財務省の公表資料（各年度の「財政投融资計画の概要」）等を基に当方でまとめた資料を掲載する。

これによると、8機関全体の17年度（予算案）の出融資規模等は、1兆3,533億円で、15年度（予算）対比5,503億円、4.3%減に止まっている。これを特殊法人等改革の先行7法人のひとつである住宅金融公庫と比較すると、同公庫の場合は、証券化支援事業による増加分を含めても15年度（予算）対比1兆9,096億円、32.1%減であり、8機関の改革は未だ進捗していないことが窺える。今後は、8機関が、それぞれ改革に向けてどのような取り組みを経済財政諮問会議に説明していくのか、大いに関心のあるところである。

機 関 名	「政策金融改革について」(14.12.13)における主要検討課題	15年度以降の状況
日本政策投資銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・大企業向け融資のあり方 ・プロジェクト・ファイナンスのあり方 ・地域インフラ向け融資のあり方 	<p>出融資規模 15年度：11,780億円（△1.8%） 16年度：11,780億円（ 0.0%） 17年度：11,680億円（△0.8%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●長期資金の調達力の高い企業（社債格付 A、AA の企業）について、全制度の融資比率の引下げ（15年度） ○都市再生関連出融資制度の拡充（15年度） ○地域自立支援の出融資制度の拡充（15年度） ○PFI 事業に対する出融資制度を拡充し、公営事業の民営化等の促進を支援（15年度） ○地球温暖化対策の推進に資する京都メカニズムを活用する事業に対する投資ファンドへの出資制度の創設（15年度） ○企業再生ファンドへの出資、事業再生融資（DIP ファイナンス）の拡充（15年度） ○産業再編を支援する出融資制度の創設（15年度） ●民間で対応が可能となったもの等を融資対象事業から除外〔例：高度情報化建築物整備事業、等〕（16年度） ○環境への配慮に対する取組が十分なされていると認められる企業の環境保全事業を支援する融資制度の創設（16年度） ○事業再構築事業に対する出資制度の創設（16年度） ●電気通信事業用通信システム整備事業、地域振興情報処理・通信システム事業、事業構造改革促進事業の廃止（17年度） ○消費者に対する安心・安全な商品・サービスの提供を促進するシステム整備に対する融資制度の創設（17年度） ○地球温暖化対策大綱に新たに盛り込まれた対策を促進するための融資制度の創設（17年度） ○事業再生の融資制度の延長（17年度）

機 関 名	「政策金融改革について」 (14.12.13)における主要 検討課題	15年度以降の状況
国際協力銀行	・ 輸入金融、投資金融、 アンタイドローンのあ り方	出融資規模 15年度：18,800億円 (△1.6%) 16年度：18,400億円 (△2.1%) 17年度：18,200億円 (△1.1%) ●民業補完の徹底・ODA 見直しの観点から、出融資規模を縮減 (17年度)
中小企業金融公庫	・ 一般貸付のあり方 ・ 特別貸付制度の創設・ 評価のあり方	事業規模 15年度：19,000億円 (0.0%) 16年度：19,000億円 (0.0%) 17年度：18,300億円 (△3.7%) ○セーフティネット貸付の充実 (15年度) ○DIP ファイナンスの充実 (15年度) ○証券化支援業務の創設 (16年度)、拡充 (17年度) ●融資業務にかかる事業規模の縮減 (16～17年度) ○経営者の個人保証を免除する融資制度の創設 (16年度) ○無担保・無保証融資制度の創設 (17年度) ・リスクに対応した金利設定の拡大 (17年度)
国民生活金融公庫	・ 特別貸付、教育貸付の あり方 ・ 長期継続的に利用して いる借り手の自立化推 進の方策	貸付規模 15年度：36,805億円 (0.0%) 16年度：36,805億円 (0.0%) 17年度：35,184億円 (△4.4%) ○セーフティネット貸付の充実 (15年度) ○小規模事業者の融資に係る第三者保証人要件の緩和(15年度) ○新創業融資制度の拡充 (16～17年度) ・リスクに対応した金利設定の拡大 (17年度)
商工組合中央金庫	・ メンバーズバンク業務 のあり方 ・ 大企業・中堅企業向け 融資のあり方	貸付規模 15年度：18,500億円 (0.0%) 16年度：18,500億円 (0.0%) 17年度：18,000億円 (△2.7%) ○セーフティネット貸付の充実 (15年度) ○DIP ファイナンスの充実 (15年度) ○経営者の個人保証を免除する融資制度の創設 (16年度) ・リスクに対応した金利設定の拡大 (17年度)
農林漁業金融公庫	・ 大企業をはじめとする 食品産業向け融資のあ り方	貸付規模 15年度：4,600億円 (△2.1%) 16年度：4,500億円 (△2.2%) 17年度：4,300億円 (△4.4%) ●食品産業向け融資の縮減 (15年度)
公営企業金融公庫	・ 政府保証の必要性の有 無を踏まえた財政融資 との役割分担のあり方 ・ 公社貸付、一般会計事 業貸付のあり方 ・ 更新投資に対する貸付 のあり方	事業規模 15年度：17,536億円 (△10.2%) 16年度：17,652億円 (0.7%) 17年度：16,064億円 (△ 9.0%) ●貸付分野の縮減を図り、地方債計画の規模に対応しつつ、貸 付規模を縮減 (15～17年度) ●地域開発事業、市街地再開発事業、土地開発公社の行う地域 開発事業については、公庫の貸付を停止 (15年度) ●政府保証債のシェアの縮減 (15～17年度)
沖縄振興開発金融 公庫	・ 沖縄特利制度のあり方 ・ 特定業種向け・産業振 興目的の一般的な貸付 制度のあり方	出融資規模 15年度：2,015億円 (△7.7%) 16年度：1,905億円 (△5.5%) 17年度：1,805億円 (△5.2%) ○沖縄県内の離島の産業を振興する融資制度の創設 (17年度)

(注) 「15年度以降の状況」の「出融資規模」「事業規模」「貸付規模」は予算ベース。()内は、前年度比増減率。各メニューの○印は創設・拡充、●印は廃止・縮小。

(参考) 政策金融 8 機関の出融資規模等

15年度 12兆9,036億円 (△2.1%、△2,782億円)

16年度 12兆8,542億円 (△0.4%、△ 494億円)

17年度 12兆3,533億円 (△3.9%、△5,009億円)